2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　ＧＭＯプロダクトプラットフォーム株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3695　　URL　https://product.gmo/ir/
代　　表　　者 (役職名)　代表取締役社長　　(氏名) 荻田　剛大
問合せ先責任者 (役職名)　取締役ＣＦＯ　　(氏名) 森　勇憲　　(TEL)　03(5962)0037

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,708	16.1	872	195.1	827	210.8	533	456.5
2025年12月期第３四半期	4,916	34.4	295	301.2	266	294.0	95	63.9

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期 542百万円(　964.8%)　2025年12月期第３四半期　50百万円(　△24.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	121.21	―
2025年12月期第３四半期	27.48	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	12,655	2,755	21.4
2025年12月期	9,619	2,495	25.3

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　2,708百万円　　2025年12月期　2,434百万円

連結財政状態に関する注記
当第３四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期の関連する連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	59.52	59.52
2026年12月期	0.00	0.00	0.00		
2026年12月期(予想)				74.27	74.27

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,723	13.3	878	157.7	812	151.1	436	180.1	99.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	4,446,357株	2025年12月期	4,446,357株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	43,233株	2025年12月期	43,233株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	4,403,124株	2025年12月期３Ｑ	3,490,149株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループは、「世の中によいプロダクトを増やしていく」というビジョンを掲げるＧＭＯプロダクトプラットフォーム株式会社のもと、生活者（ユーザー）の課題解決に貢献するよいプロダクトを提供できるプラットフォームの実現を推進しております。当社グループのプロダクトプラットフォーム事業は、ポイント機能を基盤とし、プロダクトのユーザーエクスペリエンス（体験価値）と収益性を向上させる様々な機能を持つプラットフォームを構築し、ユーザーに対するプロダクトの価値や収益力を高めたいプロダクトに、そのプラットフォームを導入し活用いただく事業です。

プロダクトプラットフォーム事業は、現在はアンケートと広告が主な提供サービスとなっております。

アンケートでは、市場調査ニーズのある顧客企業へ、当社グループが保有するASIA Cloud Panelへの市場調査の実施を可能とするとともに、会員基盤を有するメディアやアプリを保有する企業に対して、会員（ユーザー）がアンケートに回答する機会を提供することで、企業が保有するメディアやアプリの魅力を高め、会員（ユーザー）の満足度の向上に役立てていただいております。

当社グループが提供するアンケートサービスは、国内外で展開されており、手軽に利用できるアンケートプラットフォームからプロフェッショナル向けの調査用ツールまで、幅広いソリューションをご提供しています。また、クライアントは、製造、販売、金融、小売、交通、サービス提供など特定の商業活動を行い、市場に商品やサービスを提供することで収益獲得を目的とする企業、および学校や官公庁、あるいは、マーケティングソリューションの一環として調査サービスを提供する企業、さらに、特定の市場や消費者情報の収集を支援するサービスを主に行う企業などであり、このようなクライアントの多様なニーズに対応しています。

市場調査ニーズのある顧客企業へ提供している主なサービスは以下のとおりです。

「GMO Market Observer」：DIY（セルフ）型のオンライン調査プラットフォームです。機能強化と運用標準化により、顧客企業の効率的なマーケティングリサーチを支援しています。

「GMO Ask」：発注から回収まで完全オンラインで行えるDIYアンケートプラットフォームです。AIを活用したパッケージ型調査サービスをシリーズ展開しています。

「GMO顧客満足度ランキング」：サービスや商品の実際の利用者から満足度に関するフィードバックを収集し、多角的に評価するものです。利便性、品質、価格、サポートなどの項目ごとにスコアを算出し、独自基準でランキングを作成・公表しています。消費者の選択の参考情報となるとともに、企業には市場でのポジションや課題を可視化する機会を提供しています。

「DepthX byGMO」：AIを活用した人間理解に特化した調査プラットフォームです。既存の顧客アンケートに組み込むことで、AIが回答の背景や理由を深掘りし、プロダクト改善や判断に使える深い顧客理解を引き出します。

次に、広告については、当社グループが所有するメディアやアプリ、他社が所有するメディアやアプリ等において広告の掲載・配信を行うことで、会員（ユーザー）にポイント獲得手段を提供するなど、会員（ユーザー）の満足度の向上に寄与しております。

広告サービスを提供している主な自社アプリは以下のとおりです。

「タウンWiFi byGMO」：一般消費者向けのスマートフォンアプリとして、一度登録するとそれ以降ログイン等の面倒な手間なく、対応するフリーWi-Fiスポットに自動的に接続できるアプリです。

「Cashmart byGMO」：レシートや冷蔵庫など身近なものの写真を撮影することや、移動距離や歩数、ゲーム、アンケートなどでポイントを貯め、貯めたポイントを各種ギフトカードや商品券などに交換できるアプリです。

「シフト手帳 byGMO」：仕事のシフト・スケジュール管理、時給・残業・深夜手当を含むシフト給料計算を一括で行えるアプリです。他にも、祝日対応カレンダー、アラーム、ウィジェット、メール共有、月／年別給与詳細レポート、iPhoneカレンダー出力など多機能で、ダブルワークや通常のスケジュール管理にも対応しています。

「推して何日？ byGMO」：アイドルやアニメのキャラクターなどの「推し」を応援し始めてからの経過日数を一目で確認できるアプリです。また、グッズ購入記録や「推し貯金」にも対応しているほか、恋人や家族などとの記念日管理など、様々な用途で大切な思い出を記録できます。

また、主要なその他のサービスとして、ポイント運用サービス及びポイント交換サービスを提供しております。

ポイント運用サービスについては、前連結会計年度末よりGMO STOCK POINT株式会社がグループジョインしたことにより、当社グループのプラットフォームの基盤にポイント運用機能が加わりました。GMO STOCK POINT株式会社が提供するポイント運用サービスは、ユーザーが保有するポイントを株価の値動きに連動させて運用することを可能とするもので、ユーザーは実際に有価証券を購入することなく、保有ポイントを通じて投資に近い体験を手軽に享受することができます。本サービスは、GMO STOCK POINT株式会社が独自に開発した仕組みに基づくものであり、特許を取得するなど高い独自性を有しております。

当社グループは、GMO STOCK POINT株式会社が運営するポイント運用機能をグループ内のポイント基盤と連携させることで、ユーザーに対してポイントの新たな活用機会を提供するとともに、グループ全体としてのポイントサービスの付加価値向上および会員（ユーザー）の満足度・エンゲージメントの強化を図ってまいります。

また、ポイント交換サービスについては、2026年８月10日付で、当社の連結子会社であるＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社が、株式会社サイバーエージェントからポイント交換プラットフォーム「ドットマネー」及びポイント発行・管理サービス「ドットポイント」等を運営する事業を譲り受けました。これにより、当社グループのプラットフォームの基盤となるポイント交換機能が強化され、会員（ユーザー）が保有するポイントの交換・活用の選択肢を拡充するとともに、プロダクトを保有する企業に対するポイント発行・交換機能の提供力を高めてまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比
売上高	4,916,771	5,708,959	16.1%
営業利益	295,516	872,038	195.1%
経常利益	266,242	827,577	210.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,898	533,706	456.5%

サービス別の売上高については、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	前年同期比
アンケート	3,435,280	3,052,622	△11.1%
広告	1,471,639	2,202,234	49.6%
その他	9,851	454,102	―
合計	4,916,771	5,708,959	16.1%

①アンケート

当第３四半期連結累計期間においては、主にＧＭＯリサーチ＆ＡＩ株式会社が行うアンケート事業の収益性改善のための構造改革を推進したことにより、アンケートの売上高は3,052,622千円（前年同期比11.1%減）となりました。

②広告

当第３四半期連結累計期間においては、2025年４月１日のＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社との経営統合により、前第３四半期連結累計期間は、同日以降（４～９月）の６か月分を計上していたのに対し、当期は９か月分（１～９月）を計上したことから、広告の売上高は2,202,234千円（前年同期比49.6%増）となりました。

③その他

その他は、上記以外の収益であり、主にポイント運用サービス及びポイント交換サービスによる売上高です。

当第３四半期連結累計期間においては、GMO STOCK POINT株式会社の取得に加え、ドットマネー事業の譲受（当第３四半期連結累計期間の売上高152,491千円）の影響等により、その他の売上高は454,102千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。財政状態の前期比較は当該確定を反映した後の金額によっております。

当第３四半期連結会計期間末の資産につきましては、12,655,612千円となり、前連結会計年度末に比べて3,036,437千円増加（31.6%増）いたしました。主たる変動要因は、有価証券の増加1,667,598千円、現金及び預金の増加1,638,991千円、関係会社預け金の減少1,000,000千円、未収入金の増加902,749千円等であります。

負債につきましては、9,899,729千円となり、前連結会計年度末に比べて2,775,744千円増加（39.0%増）いたしました。主たる変動要因は、未払金の増加2,120,675千円、短期借入金の増加900,000千円、未払法人税等の減少306,795千円等であります。

純資産につきましては、2,755,882千円となり、前連結会計年度末に比べて260,693千円増加（10.4%増）いたしました。主たる変動要因は、当第３四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益533,706千円による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少262,073千円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想に関しては、2026年11月12日に公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年12月期の当社グループの連結業績予想につきましては、ＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社の経営統合の通年寄与（すなわち2025年12月期連結業績には、ＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社の第１四半期業績が含まれていない）による売上高及び段階利益の拡大、ＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社との経営統合関連費用210百万円（※）の消滅による費用減少、アンケート機能を担うＧＭＯリサーチ＆ＡＩ株式会社について労働集約的な事業モデルからストック型の高収益モデルへ転換する事業構造改革の進捗の成果による売上総利益率及び営業利益率の改善を見込んでおりました。

（※）経営統合関連費用は、2025年４月１日のＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社との株式交換、および2025年10月１日の当社の吸収分割と持株会社化に関連する費用を含んでおります。

また、2026年12月期第２四半期においては、2026年８月10日付「通期業績予想及び配当予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、主に広告機能を担うＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社において、売上高の計画数値を上回る進捗や原価率の改善が進捗しておりました。また、主にアンケート機能を担うＧＭＯリサーチ＆ＡＩ株式会社において、収益性改善への取り組みとして、労働集約的な事業モデルからストック型の事業モデルへの転換を行う構造改革への取り組みが順調に進捗しておりました。

さらに、2026年12月期第３四半期においては、引き続きＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社において、売上高の計画数値を上回る進捗や原価率の改善が進捗するとともに、同社において行ったドットマネー事業の譲受に伴い、新たにポイント交換機能からの売上高も発生し、第３四半期において同社の営業利益が計画対比約111百万円、上回る結果となりました。また、ＧＭＯリサーチ＆ＡＩ株式会社における収益性改善の取り組みについても順調に進捗し、第３四半期において同社の営業利益が計画対比約59百万円、上回る結果となりました。

2026年12月期第４四半期については、第３四半期までの事業状況が同様に継続することが見込まれる一方、来期以降の継続的な高成長の実現のため、広告やセキュリティへの戦略的な投資（200百万円～300百万円）を予定しております。

これらの状況を踏まえ、2026年12月期通期の連結業績予想について、上方修正することといたしました。

なお、2026年10月６日付「連結子会社運営サイト「infoQ」への不正アクセスおよび個人情報漏えいに関するお知ら

せ」において公表した件につきましては、情報漏えいにともなう調査費用（フォレンジック費用）等の発生を予定しており、当社連結業績への影響は軽微であると想定しておりますが、通期業績予想には織り込み済みです。

また、2026年12月期の配当予想につきましては、2026年２月10日付「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2026年12月期に係る配当から、連結ベースの配当性向65％以上又はＤＯＥ（連結株主資本配当率）２％程度のいずれか高い方を目標に、株主の皆様への利益還元を行うこととしております。上記の連結業績予想の上方修正及び当社の配当方針に基づき、2026年12月期に係る配当予想を修正し、2026年12月期の配当予想額は、１株当たり74円27銭（期末一括配当）を計画しております。

連結業績予想は、当社グループが現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後発生するさまざまな要因により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想について、今後、公表すべき事実が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,669	2,956,660
関係会社預け金	1,000,000	－
売掛金	1,252,518	930,002
有価証券	3,205,344	4,872,942
仕掛品	59,154	69,184
前払費用	70,394	140,503
預け金	211,904	653,006
未収入金	392,360	1,295,110
その他	239,639	189,919
貸倒引当金	△1,911	△8,061
流動資産合計	7,747,074	11,099,268
固定資産		
有形固定資産	25,117	28,114
無形固定資産		
ソフトウエア	216,425	157,525
のれん	404,592	371,910
顧客関連資産	346,000	333,025
特許権	56,299	52,112
その他	669	628
無形固定資産合計	1,023,988	915,200
投資その他の資産	822,994	613,028
固定資産合計	1,872,100	1,556,343
資産合計	9,619,175	12,655,612
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,151	184,901
短期借入金	100,000	1,000,000
１年内返済予定の長期借入金	109,440	109,440
リース債務	2,050	5,383
未払金	4,570,039	6,690,715
未払費用	191,809	114,902
未払法人税等	409,243	102,447
前受金	17,766	21,484
賞与引当金	93,323	110,053
ポイント引当金	653,979	756,723
その他	147,822	317,352
流動負債合計	6,550,627	9,413,404
固定負債		
長期借入金	437,780	355,700
リース債務	953	276
資産除去債務	10,168	12,394
その他	124,455	117,954
固定負債合計	573,357	486,325
負債合計	7,123,985	9,899,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	776,505	776,505
利益剰余金	1,343,871	1,595,621
自己株式	△45,791	△45,791
株主資本合計	2,373,621	2,625,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,162	12,569
為替換算調整勘定	66,396	70,580
その他の包括利益累計額合計	61,233	83,150
非支配株主持分	60,334	47,361
純資産合計	2,495,189	2,755,882
負債純資産合計	9,619,175	12,655,612

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	4,916,771	5,708,959
売上原価	2,131,254	2,208,126
売上総利益	2,785,517	3,500,833
販売費及び一般管理費	2,490,001	2,628,794
営業利益	295,516	872,038
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,758	28,844
その他	880	3,166
営業外収益合計	11,639	32,011
営業外費用		
支払利息	191	15,036
為替差損	34,602	23,519
投資事業組合運用損	6,119	1,240
投資運用差損	－	36,022
その他	0	654
営業外費用合計	40,913	76,472
経常利益	266,242	827,577
特別損失		
固定資産除却損	2,872	－
減損損失	54,335	－
特別損失合計	57,207	－
税金等調整前四半期純利益	209,035	827,577
法人税、住民税及び事業税	215,663	296,508
法人税等調整額	△106,653	11,406
法人税等合計	109,010	307,915
四半期純利益	100,024	519,662
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	4,126	△14,044
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,898	533,706

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	100,024	519,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,518	17,732
為替換算調整勘定	△34,543	5,256
その他の包括利益合計	△49,061	22,988
四半期包括利益	50,963	542,650
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,187	555,623
非支配株主に係る四半期包括利益	3,775	△12,973

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月18日定時株主総会	普通株式	187,621	114.84	2024年12月31日	2025年３月21日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年３月17日定時株主総会	普通株式	262,073	59.52	2025年12月31日	2026年３月24日	利益剰余金

（表示方法の変更）

（四半期連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当第３四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた631,999千円は、「未収入金」392,360千円、「その他」239,639千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは「プロダクトプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	80,017千円	90,446千円
のれんの償却額	4,331千円	32,682千円

（企業結合等関係）

（暫定的な会計処理の確定）

前連結会計年度において、GMO STOCK POINT株式会社の発行済株式の81%を取得し、同社を連結子会社といたしました（みなし取得日：2025年12月31日）。当該企業結合に係る会計処理については、取得原価の配分が完了していなかったことから、前連結会計年度の連結財務諸表において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結累計期間において取得原価の配分が確定いたしました。これに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

暫定的な会計処理から確定した会計処理への変更内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

科目	暫定処理額	確定処理額	増減額
のれん（取得時）	558,813	375,429	△183,384
顧客関連資産（取得時）	－	346,000	346,000
繰延税金負債（取得時）	－	122,442	122,442
非支配株主持分（取得時）	－	40,172	40,172

（注）繰延税金負債は、識別された無形資産346,000千円に係る将来一時差異の解消見込年度に適用される税率（2026年12月期：34.59%、2027年12月期以降：35.43%）を用いて算定しております。

なお、みなし取得日が前連結会計年度末日であることから、当該確定処理が前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。確定処理後の償却は当第３四半期連結累計期間より開始しており、のれんを10年間（年間償却額37,542千円）、顧客関連資産を20年間（年間償却額17,300千円）で均等償却しております。

（事業の譲受）

当社の連結子会社であるＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社（以下、「ＧＭＯタウンＷｉＦｉ」といいます。）は、2026年８月10日開催の取締役会において、株式会社サイバーエージェントが行う『ドットマネー事業』（以下、「対象事業」といいます。）を譲受することを決定し、同日付で同社と事業譲渡契約を締結の上、同日付で対象事業を譲り受けました。

１．企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称

株式会社サイバーエージェント

取得した事業の内容

ポイント交換プラットフォーム「ドットマネー」及びポイント発行・管理サービス「ドットポイント」等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

対象事業の譲受を通じて、当社のプラットフォームの基盤となるポイント交換機能がより一層強化されるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2026年８月10日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更はありません（ＧＭＯタウンＷｉＦｉ株式会社）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるＧＭＯタウンＷｉＦｉが対象事業を譲り受け、当該事業に対する支配を獲得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間
2026年８月10日から2026年９月30日まで

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　　―千円
取得原価　　―千円
なお、譲受価額は当事者間の協議により決定しており、譲受価額に関わる金銭の授受は生じておりません。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。

５．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
取得原価が発生せず、かつ、対象事業の譲受によって発生する資産の額及び負債の額が同額であることから、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

６．対象事業の資産・負債の項目
譲受資産は対象事業に係る預け金等、譲受負債は対象事業に係るポイント負債等であります。譲受資産及び譲受負債の差額は、株式会社サイバーエージェントに対する未収入金として発生し、流動資産に計上しております。対象事業の譲受によって発生した資産及び負債の金額は下記のとおりです。
流動資産　　777,144千円
資産合計　　777,144千円
流動負債　　777,144千円
負債合計　　777,144千円